

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 貴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結課長 (氏名) 杉森 英一 TEL 047-712-7100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,639	4.0	12,044	19.2	19,965	27.3	15,410	21.2
2026年3月期第1四半期	83,334	3.8	10,101	△19.7	15,679	△11.7	12,714	△4.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,910百万円(△34.2%) 2026年3月期第1四半期 16,579百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31.96	—
2026年3月期第1四半期	26.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,208,586	580,386	46.6
2026年3月期	1,181,801	575,605	47.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 562,660百万円 2026年3月期 557,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	359,800	8.2	31,000	△8.8	50,500	△13.8	39,300	△18.2	81.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	517,233,555株	2026年3月期	517,233,555株
2027年3月期1Q	34,994,337株	2026年3月期	34,994,337株
2027年3月期1Q	482,239,218株	2026年3月期1Q	482,230,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
3. 決算補足説明資料	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復となりましたが、中東情勢の影響等による原材料費の高騰については引き続き注視する必要があります。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D2プラン」(2025～2027年度)を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、4月1日に京成バス株式会社の吸収分割及び合併をもって、バス事業の再編を完了し、新たな体制で営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は866億3千9百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は120億4千4百万円(前年同期比19.2%増)となりました。経常利益は、199億6千5百万円(前年同期比27.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、154億1千万円(前年同期比21.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、空港第2ビル駅の混雑緩和を目的として、成田国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、成田空港高速鉄道株式会社と連携し、改札内外の改良等に着手いたしました。また、松戸駅等のリニューアル工事や、堀切菖蒲園駅、青砥駅、京成高砂駅、鬼越駅において、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドア整備を推進いたしました。さらに、安全輸送確保の取り組みとして、運行管理装置や変電所設備の更新のほか、高架橋及び駅の耐震補強工事を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事のほか、本線荒川橋梁架替事業において、高架橋躯体新設工事等を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力増強に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図りました。また、4月1日に松戸線開業1周年を記念し、記念乗車券の発売や記念ヘッドマークを掲出した車両を運行したほか、地域活性化の取り組みとして、小学生以下の子供たちが描いた「自分の夢・将来の夢」で電車を装飾する「京成ドリームトレイン」を運行いたしました。

バス事業では、高速バス路線及び一般乗合バス路線において、需要動向を踏まえたダイヤ改正や一部の路線で運賃改定を実施するなど、収益の拡大及び効率的な運行を図りました。また、高速バス路線の東京鴨川線アクシー号において、観光振興ならびに交通利便向上を目的として、「道の駅 保田小学校」等への乗り入れを開始いたしました。さらに、バス事業の再編完了に伴い、デザインを統一した制服へのリニューアルを推進し、同制服では再資源化された衣料素材を一部使用いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、需要の着実な取り込みを図ったほか、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、補助金制度を活用し、FCEV(燃料電池自動車)車両5両を導入いたしました。

このほか、京成グループでは、メジャーリーグ・ベースボールのオフィシャルパートナー契約を締結し、今年度よりロサンゼルス・ドジャースに所属する佐々木朗希選手を起用した広告の掲出や鉄道・バス・タクシー車両へのラッピング等を実施し、各種プロモーションを展開いたしました。

以上の結果、営業収益は534億7千1百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は71億2千1百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

<流通業>

流通業では、株式会社京成ストアが運営する「リブレ京成」において、コード決済サービス「AEON Pay」の対象店舗の拡大を推進したほか、「八千代台ユアエルム店」にて、当日配送サービス「リブルン便」を導入いたしました。また、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、店舗リニューアルを推進いたしました。さらに、株式会社コミュニティー京成において、京浜急行電鉄株式会社協力のもと、同社の車両を用いて京成線を巡るツアーを実施したほか、京成トラベル千葉中央営業所を「千葉サロン」としてリニューアルオープンし、収益及び集客の拡大に努めました。また、同店舗の内装に、京成グループで不要となった制服をアップサイクルした繊維リサイクルボードを活用し、環境負荷の低減に取り組みました。

以上の結果、営業収益は156億3千4百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は4億1千万円（前年同期比28.9%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、八千代市の大型商業施設「イオンモール八千代緑が丘」を取得したほか、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅直結の「イオンモール津田沼South」の開業に続き、隣接する賃貸施設の改修工事を推進いたしました。

不動産販売業では、今年度引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」を販売したほか、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に応えるため、中高層住宅「ルネ成田サングランデ」を販売いたしました。また、成田市橋賀台において、戸建住宅の建設工事を推進いたしました。さらに、来年度引き渡し開始予定の超高層住宅「プレミスタタワー船橋」を販売したほか、「サングランデ南流山ザ・パーク」の建設工事を推進いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、9月の開業に向け、商業施設及び駅南北自由通路の建設工事を実施し、駅周辺の回遊性向上を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は97億7千5百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は34億8千7百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心とした需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、アジア圏の旅行代理店への営業強化により、団体客の誘致に努めました。また、鋸山ロープウェー株式会社等において、各種イベントや記念乗車券の発売を実施し、収益及び集客の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は42億7千6百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

<建設業>

建設業では、宗吾車両基地拡充工事をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、北海道新幹線整備工事や都内のビジネスホテルの新築工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は83億5千6百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は6億3百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、前期末比267億8千5百万円（2.3%）増の1兆2,085億8千6百万円となりました。これは、「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したものの、「現金及び預金」及び「有形固定資産」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比220億4百万円（3.6%）増の6,281億9千9百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したものの、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比47億8千万円(0.8%)増の5,803億8千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、2026年5月8日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,386	42,956
受取手形、売掛金及び契約資産	37,836	33,521
分譲土地建物	12,809	13,507
商品	2,348	2,341
仕掛品	202	413
原材料及び貯蔵品	4,893	5,113
その他	18,420	19,665
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	110,876	117,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,663	359,761
機械装置及び運搬具（純額）	34,543	33,004
土地	235,242	252,875
リース資産（純額）	32,086	31,117
建設仮勘定	96,669	96,484
その他（純額）	4,907	4,668
有形固定資産合計	758,112	777,911
無形固定資産		
リース資産	979	933
その他	11,261	10,828
無形固定資産合計	12,240	11,761
投資その他の資産		
投資有価証券	281,209	279,504
長期貸付金	243	241
退職給付に係る資産	167	166
繰延税金資産	14,167	17,043
その他	4,530	4,222
貸倒引当金	△163	△162
投資その他の資産合計	300,154	301,016
固定資産合計	1,070,507	1,090,689
繰延資産	417	400
資産合計	1,181,801	1,208,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,069	16,688
短期借入金	72,251	67,593
コマーシャル・ペーパー	23,000	32,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	5,526	5,420
未払法人税等	6,587	4,361
賞与引当金	4,827	4,906
その他	115,187	107,108
流動負債合計	257,449	248,078
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	115,229	155,944
鉄道・運輸機構長期未払金	27,700	27,700
リース債務	23,408	22,445
繰延税金負債	2,037	2,145
退職給付に係る負債	36,203	36,249
その他	14,166	15,635
固定負債合計	348,746	380,121
負債合計	606,195	628,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,038	35,325
利益剰余金	518,404	527,980
自己株式	△52,407	△52,407
株主資本合計	537,839	547,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,155	9,215
繰延ヘッジ損益	2,934	2,887
退職給付に係る調整累計額	2,899	2,854
その他の包括利益累計額合計	19,989	14,957
非支配株主持分	17,775	17,725
純資産合計	575,605	580,386
負債純資産合計	1,181,801	1,208,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	83,334	86,639
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	59,662	60,946
販売費及び一般管理費	13,570	13,648
営業費合計	73,233	74,595
営業利益	10,101	12,044
営業外収益		
受取利息	95	98
受取配当金	347	455
持分法による投資利益	5,589	8,513
雑収入	708	678
営業外収益合計	6,741	9,746
営業外費用		
支払利息	748	1,062
シンジケートローン手数料	153	453
雑支出	260	309
営業外費用合計	1,162	1,825
経常利益	15,679	19,965
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
工事負担金等受入額	141	134
固定資産売却益	170	2
その他	16	0
特別利益合計	328	300
特別損失		
固定資産除却損	34	106
固定資産圧縮損	76	86
その他	27	3
特別損失合計	137	195
税金等調整前四半期純利益	15,871	20,070
法人税、住民税及び事業税	3,428	4,555
法人税等調整額	△829	△427
法人税等合計	2,598	4,128
四半期純利益	13,272	15,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,714	15,410

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	13,272	15,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	△5,085
退職給付に係る調整額	△5	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1,190	69
その他の包括利益合計	3,306	△5,032
四半期包括利益	16,579	10,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,021	10,378
非支配株主に係る四半期包括利益	558	531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	50,634	14,911	8,285	3,158	5,225	1,118	83,334	—	83,334
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38	518	1,835	993	3,805	1,200	8,391	△8,391	—
計	50,672	15,430	10,121	4,151	9,031	2,318	91,725	△8,391	83,334
セグメント利益	5,448	318	3,242	323	677	76	10,087	13	10,101

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	53,449	14,942	7,927	3,321	5,667	1,330	86,639	—	86,639
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21	691	1,848	954	2,688	1,469	7,674	△7,674	—
計	53,471	15,634	9,775	4,276	8,356	2,799	94,313	△7,674	86,639
セグメント利益	7,121	410	3,487	296	603	111	12,031	12	12,044

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社コミュニティ京成において、生活・サービス事業分野における機能集約、収益力・競争力強化を図るため、レジャー・サービス業に区分していた京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、同社における全事業を流通業に区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、合併後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	8,157百万円	8,783百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を組み替えて記載しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた414百万円は、「シンジケートローン手数料」153百万円、「雑支出」260百万円として組み替えて記載しております。

3. 決算補足説明資料

■連結損益計算書

- ・インバウンド需要増大に伴う運輸業における成田空港輸送の増加等により、増収増益
- ・持分法による投資利益の増加

単位:百万円、%		2025/6 実績	2026/6 実績	増 減	率
運輸業	営 業 収 益	50,672	53,471	2,798	5.5
	営 業 利 益	5,448	7,121	1,672	30.7
流通業	営 業 収 益	15,430	15,634	203	1.3
	営 業 利 益	318	410	92	28.9
不動産業	営 業 収 益	10,121	9,775	△ 345	△ 3.4
	営 業 利 益	3,242	3,487	245	7.6
レジャー・サービス業	営 業 収 益	4,151	4,276	124	3.0
	営 業 利 益	323	296	△ 27	△ 8.4
建設業	営 業 収 益	9,031	8,356	△ 674	△ 7.5
	営 業 利 益	677	603	△ 73	△ 10.9
その他の事業	営 業 収 益	2,318	2,799	481	20.8
	営 業 利 益	76	111	35	45.9
小 計	営 業 収 益	91,725	94,313	2,588	2.8
	営 業 利 益	10,087	12,031	1,944	19.3
連結修正	営 業 収 益	△ 8,391	△ 7,674	716	-
	営 業 利 益	13	12	△ 1	△ 7.7
連 結	営 業 収 益	83,334	86,639	3,304	4.0
	営 業 利 益	10,101	12,044	1,943	19.2
営 業 外 収 益		6,741	9,746	3,005	44.6
営 業 外 費 用		1,162	1,825	662	57.0
経 常 利 益		15,679	19,965	4,285	27.3
特 別 利 益		328	300	△ 28	△ 8.6
特 別 損 失		137	195	57	42.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		15,871	20,070	4,199	26.5
法 人 税	法 人 税 等	3,428	4,555	1,127	32.9
	同 調 整 額	△ 829	△ 427	402	-
	計	2,598	4,128	1,529	58.9
四 半 期 純 利 益		13,272	15,942	2,670	20.1
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		558	532	△ 25	△ 4.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		12,714	15,410	2,695	21.2

営業外収益

持分法による投資利益

5,589

8,513

※吸収合併に伴い、レジャー・サービス業の一部事業を流通業に移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2025/6 実績	2026/6 実績	増 減	率
鉄道事業	営業収益	26,607	27,777	1,170	4.4
	営業利益	4,130	5,857	1,726	41.8
バス事業	営業収益	15,294	16,100	805	5.3
	営業利益	1,168	886	△ 281	△24.1
タクシー事業	営業収益	8,770	9,593	822	9.4
	営業利益	149	376	227	152.2
運輸業	営業収益	50,672	53,471	2,798	5.5
	営業利益	5,448	7,121	1,672	30.7

・流通業

単位:百万円、%		2025/6 実績	2026/6 実績	増 減	率
ストア業	営業収益	11,393	11,587	193	1.7
	営業利益	201	243	42	21.0
百貨店業	営業収益	2,578	2,505	△ 72	△2.8
	営業利益	△ 78	△ 65	12	-
その他	営業収益	1,457	1,540	83	5.7
	営業利益	195	232	37	19.1
流通業	営業収益	15,430	15,634	203	1.3
	営業利益	318	410	92	28.9

・不動産業

単位:百万円、%		2025/6 実績	2026/6 実績	増 減	率
賃貸業	営業収益	7,348	7,812	463	6.3
	営業利益	2,978	3,386	408	13.7
販売業	営業収益	1,135	10	△ 1,125	△99.1
	営業利益	126	△ 45	△ 171	-
管理業	営業収益	1,636	1,952	316	19.3
	営業利益	137	146	9	6.6
不動産業	営業収益	10,121	9,775	△ 345	△3.4
	営業利益	3,242	3,487	245	7.6

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2025/6 実績	2026/6 実績	増 減	率
輸送人員	定期	57,762	59,308	1,546	2.7
	定期外	41,911	43,360	1,449	3.5
	計	99,673	102,668	2,995	3.0
	うち成田空港発着	(6,975)	(7,168)	(193)	(2.8)
	うち有料特急	(2,344)	(2,701)	(357)	(15.2)
旅客運輸収入	定期	6,708	6,880	171	2.6
	定期外	15,589	16,335	745	4.8
	計	22,298	23,215	917	4.1
	うち成田空港発着	(7,763)	(8,247)	(483)	(6.2)
	うち有料特急	(2,398)	(2,721)	(323)	(13.5)

以 上